



# 事業戦略説明会（蓄電池事業）

2026年1月



『金融×サービス×事業』の新領域へ。  
東京センチュリー株式会社

# 目次

## I. 蓄電池ビジネスとは

- (1) 系統用
- (2) 併設型

## II. TCの蓄電池ビジネス

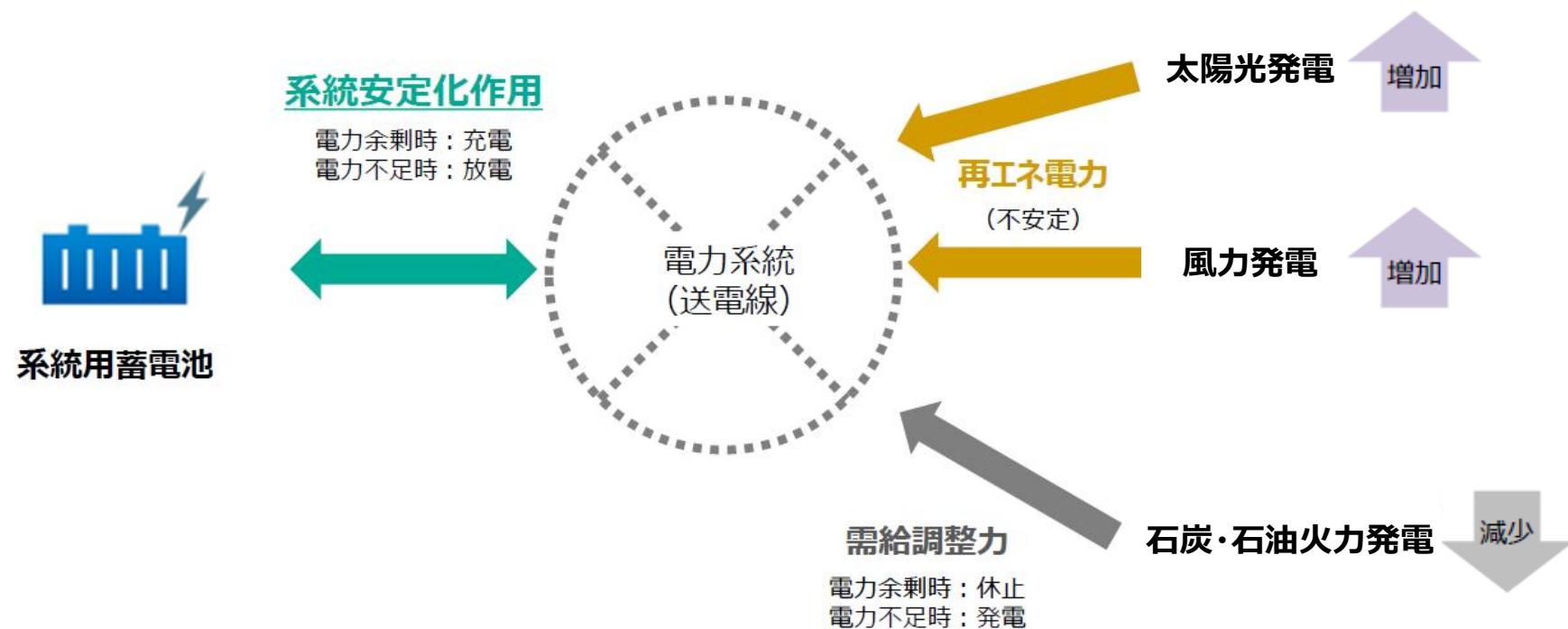
## I. 蓄電池ビジネスとは

- (1) 系統用
- (2) 併設型

## II. TCの蓄電池ビジネス

# 系統用蓄電池事業の目的・意義

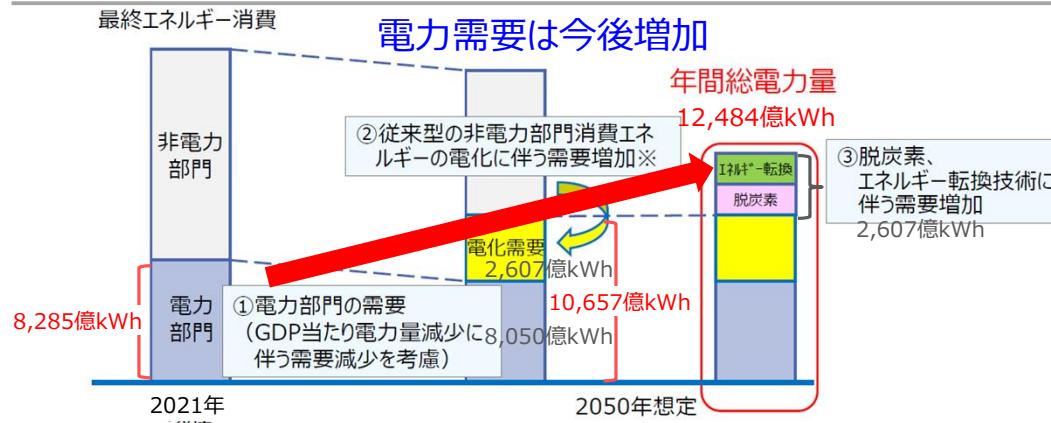
- カーボンニュートラルの達成のためには、再エネの拡大が必須。系統用蓄電池は再エネ導入を加速させる重要な機能。
- 再エネ（VRE:変動性電源）は天候や時間帯で発電量が大きく変動するため、需給バランスが不安定になる。  
(極端に需給バランスが崩れると、最悪は大規模な停電を招く)
- 需給バランスの調整は、現状石炭・石油火力が主に担っているが、GHG削減の流れで今後減少する傾向。
- そこで、系統の安定化に向けて、今後の現実解として電力系統に直接接続する大規模蓄電池（系統用蓄電池）の導入により、再エネの大量導入に向けて必要な調整力の確保が期待されている(⇒再エネを主力電源へ押し上げる鍵となる)。
- また、電力の安定供給・電力市場での価値創出の面からも必要な意義を持っている。



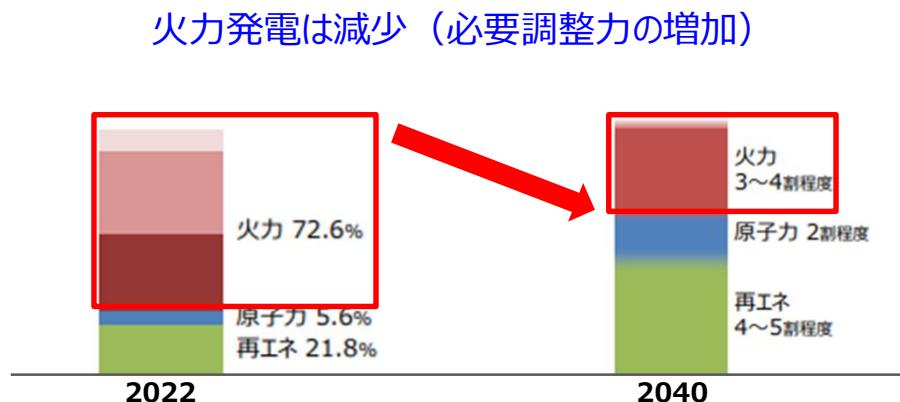
# (参考) 系統用蓄電池事業を取り巻く外部環境

- 今後、電力需要の増加、火力発電の減少、VRE導入量の増加により、必要調整力( $\Delta$ kW)は増加する見通し。
- 必要調整力の増加に伴い、系統用蓄電池は成長市場となる見込み。

## 1. 電力需要見通し

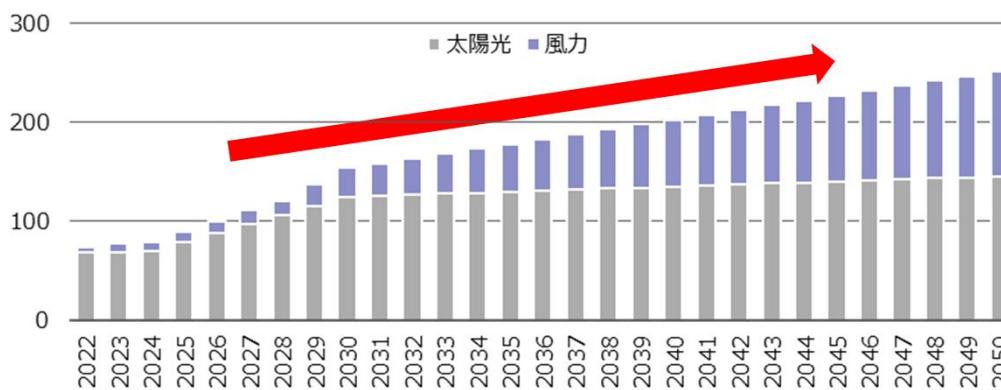


## 2. 電源構成の見通し



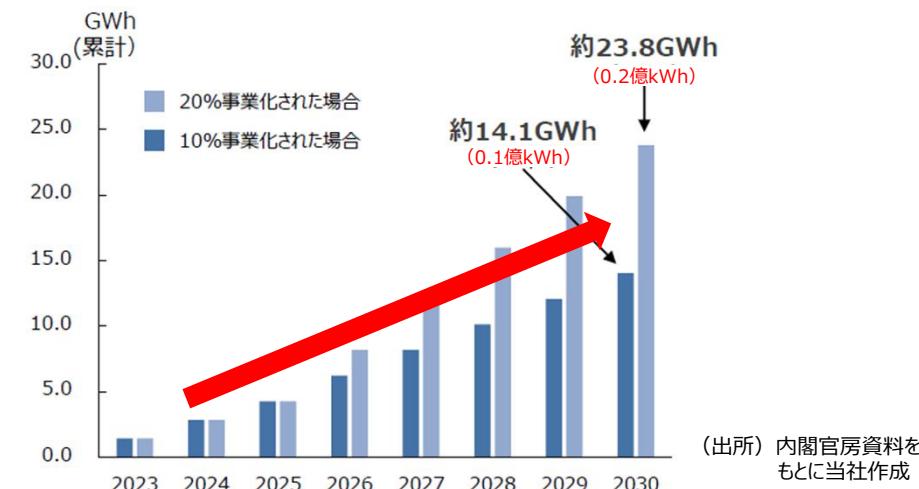
## 3. VRE(太陽光発電+風力発電)容量の見通し

### VRE導入量は増加 (必要調整力の増加)



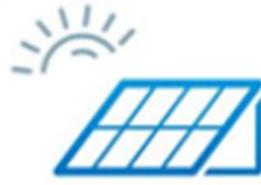
## 4. 系統用蓄電池の導入見通し

### 必要調整力の増加に伴い蓄電池導入量は増加する見通し



# 系統用蓄電池事業の事業収入

## 収益構造（FIT太陽光発電との比較）



事業収入 = 「発電量」×「売電単価」

FITの場合は**固定**

「日射量」、「パネル性能」に依拠

トップラインは天候に左右されるが**事業運営における巧拙の影響を受けにくい**※

（※適切なメンテナンスやモニタリングにより発電量の減少を抑えることは可能。ただし、大幅なアップサイドは見込みにくい）

## 収益構造（フルマーチャントでの系統用蓄電池）



事業収入 = 「市場から購入した電気(充電した電気)」を「3つの市場で取引」した収入

市場での**購入価格は流動的**

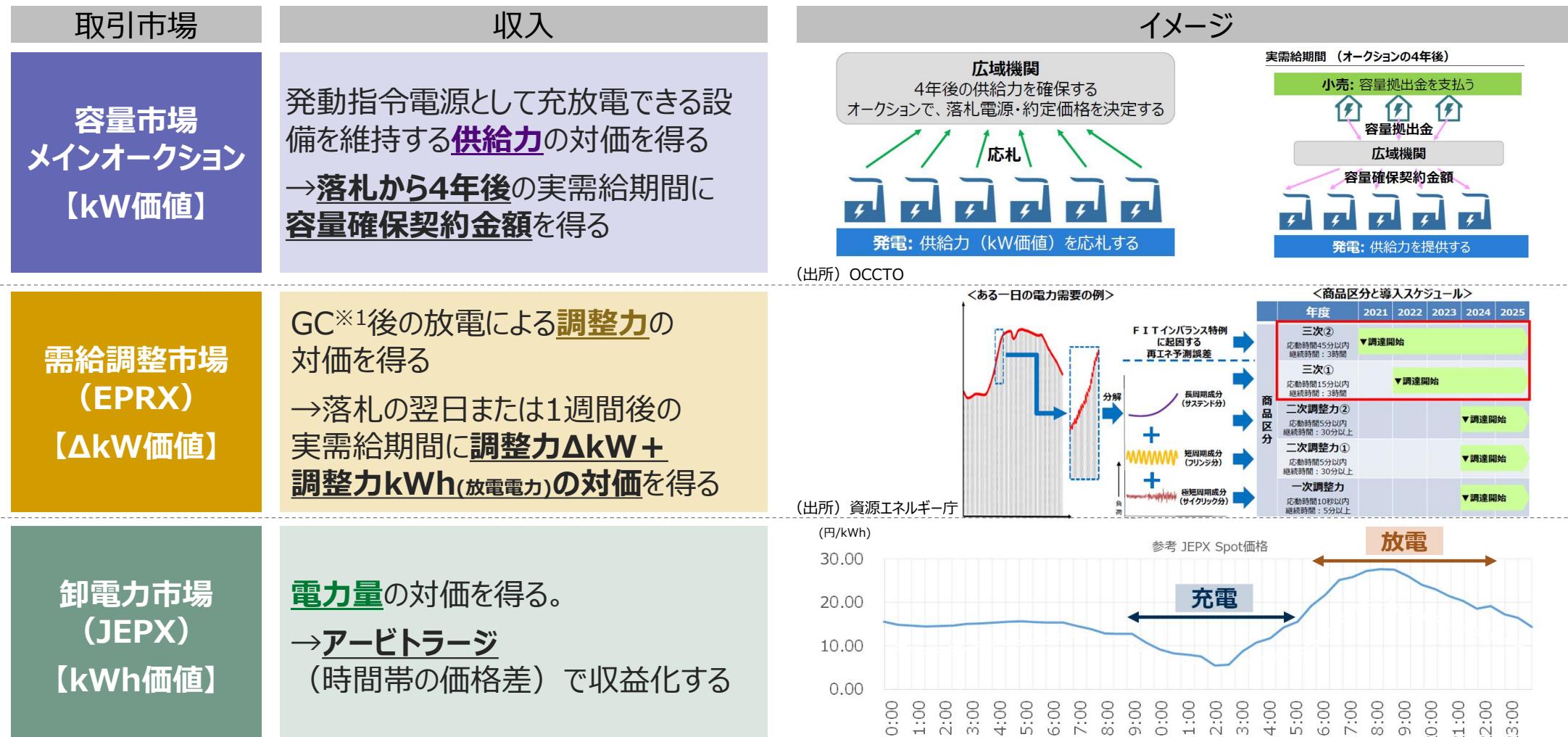
3市場すべてにおいて**取引価格は流動的**

- ①「容量市場」
- ②「需給調整市場」
- ③「卸電力市場」

トップラインは運営の巧拙に大きく影響を受ける  
(いつ、どの市場で取引するかによって収入が大きく変動)

# 系統用蓄電事業の主な収入モデル（電力3市場）

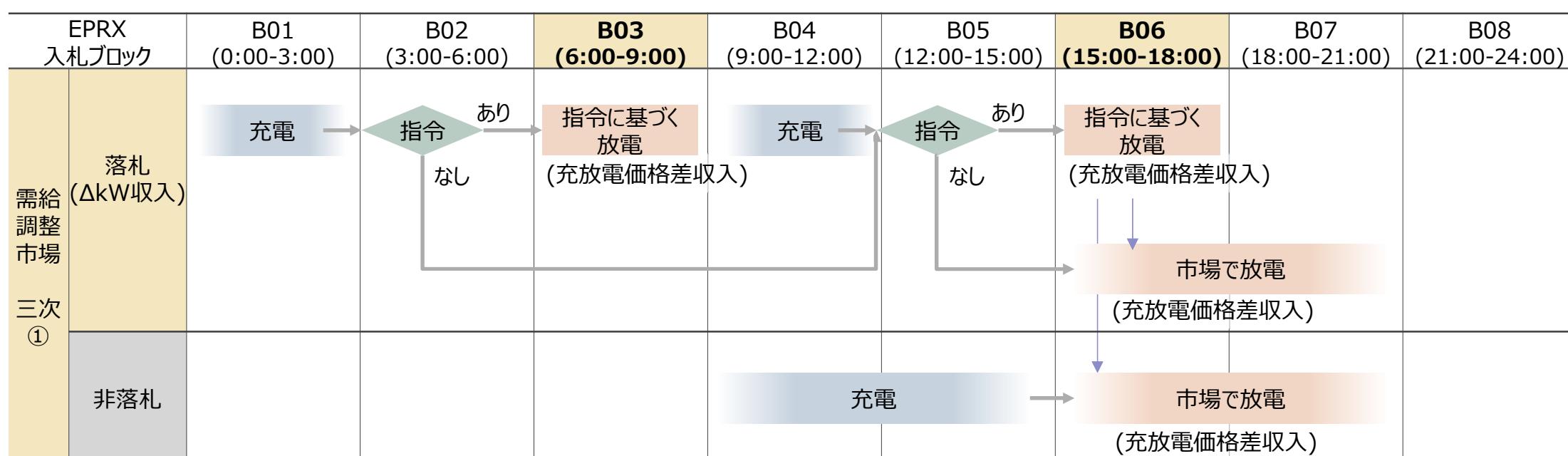
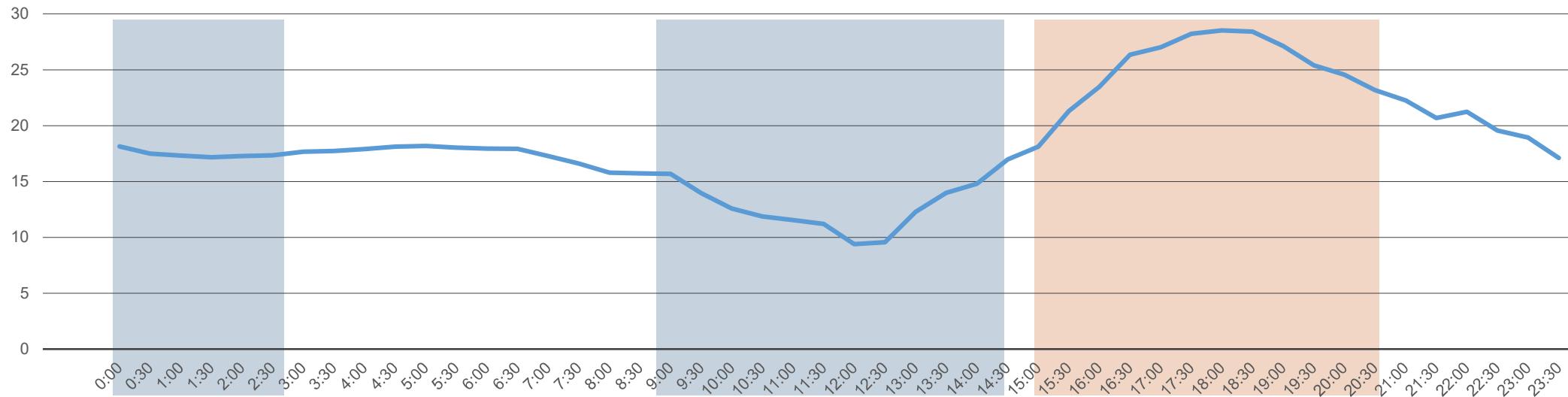
- 蓄電池の特性（充放電）を活かし、以下 3つの市場で収入を得る。
- ベース収入は 容量市場（kW価値 = 供給力）、需給調整市場（ΔkW価値 = 調整力）。  
需給調整市場は、充電しておき、市場運営者からの応動指令に備えることで収入が得られる。
- 容量市場および需給調整市場から指令が無ければ、卸電力市場（kWh価値 = 電力量）で売電。



※1 : Gate Close (GC) = 実需給の1時間前 = JEPX（卸電力市場）閉場後

# (参考) 蓄電池運転1日のイメージ：需給調整市場へ入札した場合

参考 JEPX Spot価格



## I. 蓄電池ビジネスとは

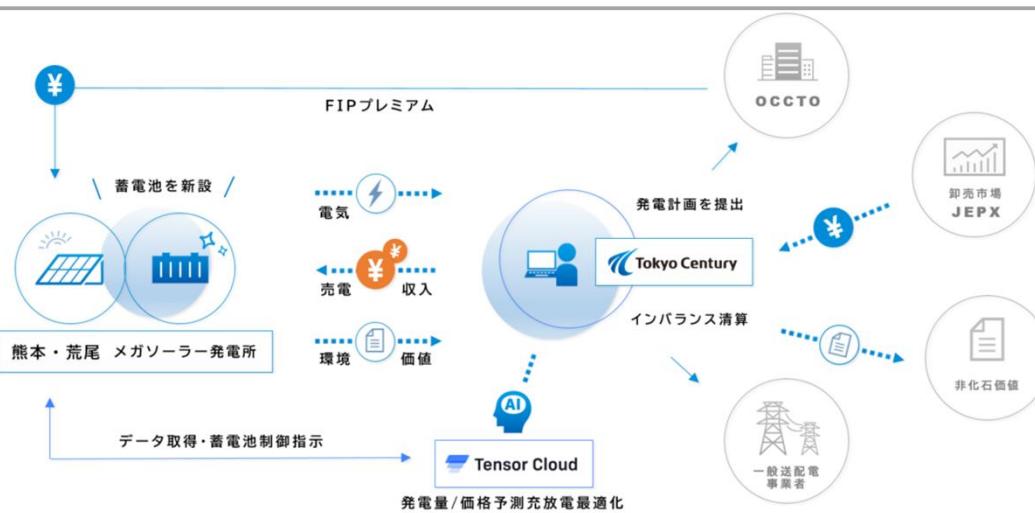
- (1) 系統用
- (2) 併設型

## II. TCの蓄電池ビジネス

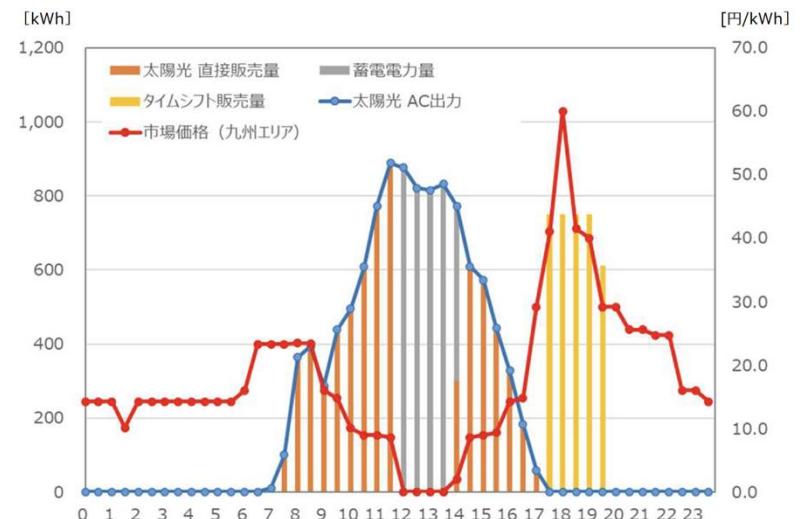
# 再エネ併設型蓄電池

- 既設のFIT太陽光発電所に蓄電池を併設。FITからFIP制度へ移行し、出力抑制がかかる昼間の太陽光発電による電気を充電し、夕方から夜間の電力需要が高まる時間帯に放電（売電）することで収益を得るビジネスモデル。

## 太陽光併設型蓄電池事業のスキーム



## 併設型蓄電池運用イメージ



## 事業化案件例：発電側併設蓄電実証事業

事業地	熊本県荒尾市内（既設太陽光設備への併設）
事業規模	太陽光発電：2.0MW, 蓄電池：1.5MW / 3.0MWh
収益源	FIT→FIP制度へ移行し、相対販売を含む電力市場での販売収益、および、非化石価値取引収益を見込む
運転開始	2024年6月

### 事業地 外観



## I. 蓄電池ビジネスとは

- (1) 系統用
- (2) 併設型

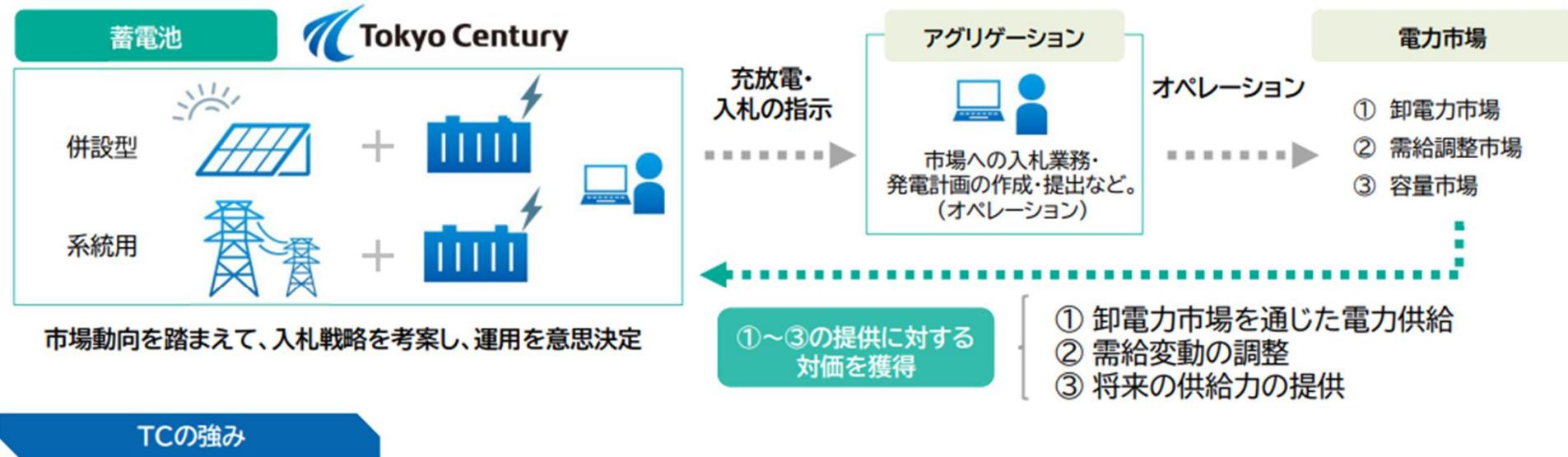
## II. TCの蓄電池ビジネス

# 国内における蓄電池事業の戦略

再生可能エネルギーの供給増加に伴い、需給調整の役割を担う蓄電池の需要が拡大

## 蓄電池事業の概要

電力系統の安定化や太陽光発電所の出力抑制の回避・緩和に貢献し、収益の最大化を図る。



① 知見豊富なパートナーの協力を得ながら、系統用蓄電池を中心に、

主体的な事業開発により、**約600MW規模の運転開始を目指す。**

② 事業用地・系統確保において先行しており、**早期運転開始における優位性あり。**

③ 保有している太陽光発電所を活用し、再エネ併設型の設置も推進。

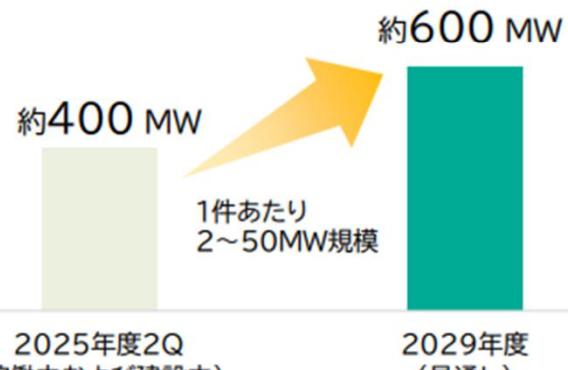
<主要パートナー>



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

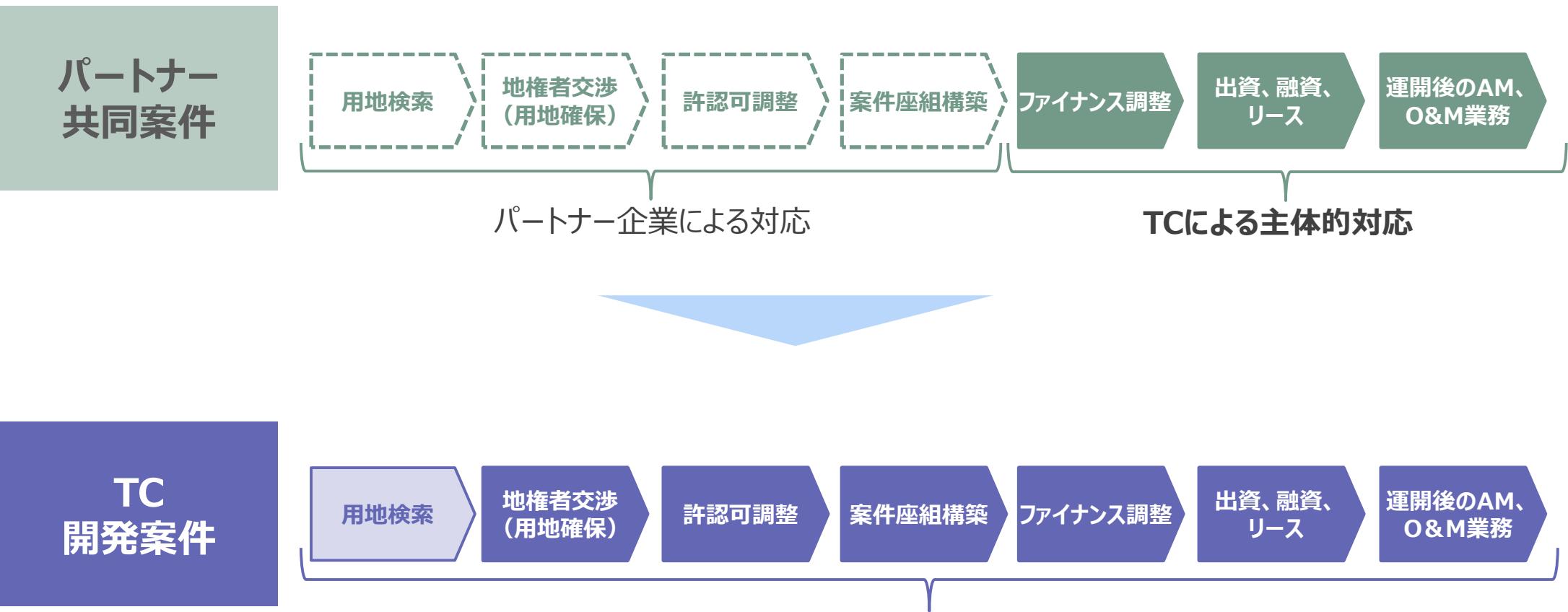
(出所) 弊社「2026年3月期 第2四半期決算 IR資料」

<TCが開発する系統用蓄電池の出力>



# (参考) 系統用蓄電池案件開発の取組について

- 過去からの強固なリレーションに基づくパートナー企業からの持込案件に加えて、環境インフラ事業分野においては、TC主体で用地の確保から対応する自社開発案件に注力。



用地検索（不動産情報の取得）は関係各社にて対応するも、  
以後の案件開発から運開後の運営まで、TCが一気通貫で対応。

## ■秘密保持条項

本資料または本件に関連して御社に提供した資料および本資料に記載の情報ならびに意見は、当事者間の秘密保持契約が無い場合にも、その守秘義務を遵守するようお願い申し上げます。

## ■免責事項

本資料は、東京センチュリー株式会社が情報提供のみを目的として作成したものです。弊社および弊社の関連会社、取締役ならびに従業員は、本資料に記載された情報または意見の正確性、妥当性、適切性、完全性もしくは無欠性に關して、または本資料に記載された弊社の見通し、事業計画、判断、見解もしくは収益に關して、いかなる表明も保証も行わないものとします。



東京センチュリー株式会社  
Tokyo Century Corporation